

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	子どもや女性が生き生きと活動する環境づくり	施策コード	作成者	所属	市民部 人権多文化共生推進室
		14004	役職・氏名	室長 中村慎吾	
			電話	0826-42-5630	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅱ心豊かで創造性に富んだまちづくり
	主要施策	2.子どもや女性が生き生きと活動する環境づくり

① 住民意識調査結果	・平成23年度に実施した男女共同参画に対するアンケート調査では、「意欲と能力のある女性は、管理職に就いた方がよい」が67.2%で最も高くなっているが、女性管理職の登用率は11.1%と低い回答になっている。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ・性別にかかわらず能力による登用ができる環境づくりが必要である。
③ 施策の現状と課題	・「男女共同参画推進条例」の制定や「男女共同参画都市」宣言を行い、啓発事業を中心に性別による差別のない、女性が個性と能力を発揮できる環境づくりを推進しているが、未だに性別による固定的な役割分担や慣習が残っており、行政委員会や条例などによって設置された委員会等の委員数も29.83%の状況である。 ・青少年の健やかな育成を図り、安芸高田市の豊かな自然と人情味あふれる環境の中で、住み続けたいと思えるよう、市民会議をはじめとした関係機関と連携し、ネットワークの強化と、有害図書類等の販売もある。	
④ 施策の意図、今後の展望	・人口減少により、社会・経済活動が減速していく中で、男女が対等なパートナーとして、社会・経済活動に参画し、活力を維持向上させていくための環境づくりを推進する。そのための啓発活動として講演会、リレー講座、得出前講座などを継続して実施する。 ・青少年が健全な生活習慣を身につけるよう、市民会議の活動支援を図り、関係機関・団体と連携して啓発活動を推進する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
男女共同参画社会の確立	啓発活動の推進	
女性の社会参画	審議会委員等への女性の登用	
青少年の健全育成	指導者の養成	
青少年を見守る地域環境	青少年育成団体の活動支援	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
男女共同参画講座等参加者数	目標	450	800	800	800	800		
	実績	534	848	560	-	-		
	達成率	118.7%	106.0%	70.0%	-	-		
リレー講座男性参加率	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0		
	実績	33.9	27.03	24.3	-	-		
	達成率	113.0%	90.1%	81.0%	-	-		
指導者研修会参加者数	目標	120	200	250	250	250		
	実績	295	243	332	-	-		
	達成率	245.8%	121.5%	132.8%	-	-		
青少年の意見主張参加者数	目標	1,250	1,250	1,317	1,350	1,350		
	実績	1,230	1,198	1,100	-	-		
	達成率	98.4%	95.8%	83.5%	-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	129	男女共同参画事業	1.3.1.1.6.1	2,935	2,728		0.55	高い	前年度並み配分	
				2,935	2,728		4,890			
既存 ソフト事業	130	青少年育成啓発事業	1.3.1.6.1.1	1,053	993		0.45	高い	前年度並み配分	
				1,053	993		4,001			
既存 ソフト事業	132	図書類自販機等立入調査事業	1.3.1.6.1.1	0	36		0.05	普通	前年度並み配分	
				0	36		444			
合計				3,988	3,757	0	1.05			
				3,988	3,757	0	9,335			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	男女共同参画講演会の参加者が目標を大幅に下回ったため、リレー講座と合わせた各種講座等の参加者数が下回る見込み。 地方自治法202条の3に基づく委員等の女性割合は、35%と年々増加してきており、県平均を10ポイント以上上回った。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	若い世代を惹きつける啓発が行えておらず、講演会の開催方法や周知方法などが課題となっている。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	啓発効果を高めるため、20代～40代の子育て世代や若い世代が男女共同参画事業に参加し、事業の企画立案に関わるようにする必要がある。

政策への貢献度	普通	市民部長	(氏名)	新川 昭夫
---------	----	------	------	-------